

紙様式 3

平成30年度 第2回 岐阜県立土岐紅陵高等学校活性化推進協議会 議事要旨

日 時	平成31年1月24日(木) 13:30~14:40
場 所	土岐紅陵高等学校 会議室
出席者 (敬称略、 委員名は 50音順)	<p>(委員)</p> <p>伊藤 策雄 土岐市立西陵中学校長 伊藤 富章 下石陶磁器工業協同組合理事長 井野 寛義 土岐市社会福祉協議会地域福祉課長 加藤 淳司 土岐市副市長 白石 文伸 土岐商工会議所会頭 杉浦 司美 土岐市議会議員 土本 泰 土岐紅陵高等学校学校運営協議会会長 林 孝宏 土岐紅陵高等学校 PTA 副会長 福富 泰岳 土岐紅陵高等学校同窓会長 山田 恭正 土岐市教育長</p> <p>(高校側)</p> <p>小野 悟 校長 今井 直弘 教頭 加藤 健二 教務主任 河村 拓士 生徒指導主事 高山 里美 広報情報部長</p> <p>(県教育委員会)</p> <p>高橋 宗彦 教育総務課 教育主管</p>
議事概要	<p>1 開会</p> <p><input type="checkbox"/> 県教育委員会より以下についての説明</p> <p>(1) 地域連携による活力ある高校づくり推進事業についての位置づけの確認 (2) 今後の地域と学校の連携・協働のあり方についての考え方と施策について</p> <p>2 協議</p> <p><input type="checkbox"/> 学校側より以下についての説明</p> <p>(1) 3年間の取組のまとめ (2) 基調アンケートのまとめ (3) 県外視察報告 (4) これからの地域と学校の連携・協働のあり方について</p> <p><input type="checkbox"/> 委員より</p> <p>(1) 3年間の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と学校との相互理解が進み、地域における学校に対するイメージが変わったことは最大の成果であることは間違いない。 ・ PTA役員になって初めて知ったよい取組がたくさんある。中学生やその保護者にいかに伝えていくかは引き続きの課題である。 ・ 挨拶の様子などをみれば、生徒の資質は確実に向上しているのがわかる。 ・ 良い子が多いが、自発性や発想力という点では課題がある子が多いのも事実であり、こういった点の育成も意識して欲しい。

- ・ 地域で活躍している方に加え、社会で活躍している本校のOBを学校に招き、生徒達に話してもらうような機会も充実していくとよい。
- ・ 連携ということも確かに大切ではあるが、協議会の設置要項にあるとおり、「入学者の増加を目指して」というのが、この協議会の原点であった。この危機感を文書として残しておかないと、この精神が忘れ去られてしまい、連携という言葉だけが残ってしまうことになる。原点に戻ることを忘れてはいけない。

(2) これからの地域と学校の連携・協働のあり方等について

- ・ 地域と学校の連携がますます必要になってくる中、市に単独の学校の地域連携担当窓口を設置するのは難しいが、市内にある複数の高校を対象とした窓口については、可能性があると考えており、市としても検討していきたい。
- ・ 児童生徒が急激に減少する中、義務教育とのつながりもいっそう大切になってきており、今まで以上に連携をしていきたいと考えている。
- ・ 今年度、生徒にアシスタントとして参加してもらい「福祉学び塾」を行ったが、今後いろいろな形で、こうした連携活動を継続していきたいと考えている。
- ・ 中学生にとって、高校生が地域の活動で活躍する姿を見ることは、憧れを抱く機会になっている。地域としてもこういう場を設けることに今後も協力していきたい。
- ・ 総合学科においては、学びながら将来を決めていけるところが貴重なところであり、こうした点は今後も大切にしていって欲しい。
- ・ 基調アンケートの結果は大切であるが、学校が、ありたい姿、あるべき姿をしっかりとつこともまた重要である。どういった生徒を育てていくのかということを大切にしていって欲しい。
- ・ 3年間で、市・商工会との連携が培われた。これらの連携を継続していくことが重要である。生徒が地域に出て行き、地域の人が学校に入るといったよい循環をつくることが重要である。

5 閉会

□県教委より

- ・ 県内で現在19校が協議会を設置しているが、「地域から必要とされる学校となる体制をつくる」ということで、協議会を発足させた。これは、国からも評価されている。学校が、市や商工会と関わることで、学校のよさが中学校にも伝わったのではないかと。入学希望者も増えており、県として、効果があったと捉えている。

□学校長より

- ・ 学校としては、この事業の効果は大きいと考えている。今年度でこの事業は終了するが、この事業の目的を忘れることなく「学校運営協議会」において、地域と学校との連携・協働をより一層推進していきたい。